

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	4 木材供給体制の構築				
目的	森林資源の活用推進					
対象	林業者、特用林産物生産者					
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
特用林産施設体制整備事業 0千円（繰越） 生産用ほだ木の購入に対する補助 木質資源活用支援事業 1,616千円 自伐型林業や松くい虫被害木活用に対する支援						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	きのこ原木助成本数	本	計画	23,000	23,000	
			実績	-	23,000	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	出荷再開者数		目標	66	66	
			実績	62	64	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の露地栽培原木しいたけは、出荷制限中であり、出荷前検査をほだ場ごとに実施している。安全なシイタケ生産を目指し、造成するほだ木に対して支援している。目標設定を前年実績の1割増としたが、出荷前検査をクリアした2名が新たに増加した。生産再開を後押しするためには、引き続き検査を徹底するとともに、安全なほだ木の造成に対して支援する必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	林業全般の安定経営には必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	木材の受け入れ態勢を整備し持ち込み安い環境を作ることで木材の有効利用が進む
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	J Aなどを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
総合評価 …上記評価結果の総括		
露地栽培原木しいたけの生産再開の促進のため、原木供給の支援を行い、生産再開と経営安定を図ることができた。森林整備や松くい虫被害木の処理及び木質資源の活用を促進するため、小規模林業者、自伐型林業者の木材活用を支援し、木材の安定供給、里山整備を推進できた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,096	1,616		520
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,096	1,616		520

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

地元産木材の建築物や燃料への利用を進める

事業開始の背景・経緯

木材の有効活用と特用林産物の生産振興を目的に開始した。

事業概要

特用林産施設体制整備事業 0千円（繰越）
生産用ほだ木の購入に対する補助

木質資源活用支援事業 1,616千円
自伐型林業や松くい虫被害木活用に対する支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 柏葉正和 内線 6277

(単位：千円)

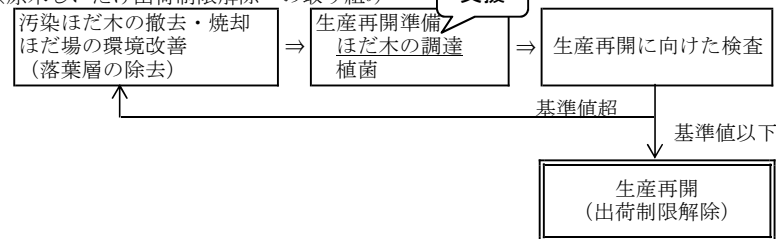
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 特用林産施設体制整備事業（国庫）0千円（繰越）

特用林産物の経営基盤を強化し、被災地の復興を図る。

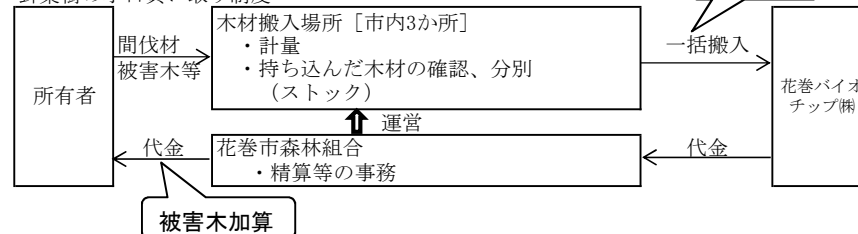
- ・取組内容 生産資材（きのご原木）の導入
- ・実施主体 花巻農業協同組合、花巻市森林組合
- ・事業費 4,048,000円（@176円/本×23,000本）
- ・補助額 2,024,000円（補助率1/2）

※原木しいたけ出荷制限解除への取り組み



2. 木質資源活用支援事業 1,616千円

針葉樹の小口買取り制度



素材搬入場所運営 1,616千円

- ・新たに搬入場所を1か所追加と大迫ステーションの環境改善対策を行う
- 業務委託 924千円

木質資源活用支援事業補助金 592千円

運搬 247.67 t × 1,800円/t = 570,240円

被害木 22.1 t × 1,000円/t = 22,100円

花巻市森林作業道開設事業補助金 100千円

補助上限の100m
100m × 1千円/m = 100千円（1件）

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	4	木材供給体制の構築			
目的	森林資源の活用推進					
対象	林業者、特用林産物生産者					
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
特用林産施設体制整備事業 2,024千円(繰越) 生産用ほだ木の購入に対する補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		<input type="radio"/> 補助・助成		委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	きのこ原木助成本数	本	計画	23,000	23,000	
			実績	-	23,000	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	出荷再開者数		目標	66	66	
			実績	62	64	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の露地栽培原木しいたけは、出荷制限中であり、出荷前検査をほだ場ごとに実施している。安全なしいたけ生産を目指し、造成するほだ木に対して支援している。目標設定を前年実績の一割増としたが、出荷前検査をクリアした2名が新たに増加した。生産再開を後押しするためには、引き続き検査を徹底するとともに、安全なほだ木の造成に対して支援する必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	林業全般の安定経営には必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	木材の受け入れ態勢を整備し持ち込み安い環境を作ることで木材の有効利用が進む
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の費用を設定している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	J Aなどを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
露地栽培原木しいたけの生産再開の促進のため、原木供給の支援を行い、生産再開と経営安定を図ることができた。森林整備や松くい虫被害木の処理及び木質資源の活用を促進するため、小規模林業者、自伐型林業者の木材活用を支援し、木材の安定供給、里山整備を推進できた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			2,024		2,024
財 源 内 訳	国・県		2,024		2,024
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

地元産木材の建築物や燃料への利用を進める

事業開始の背景・経緯

木材の有効活用と特用林産物の生産振興を目的に開始した。

事業概要

特用林産施設体制整備事業 2,024千円 (繰越)
生産用ほだ木の購入に対する補助

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 柏葉正和 内線 6277 (単位：千円)

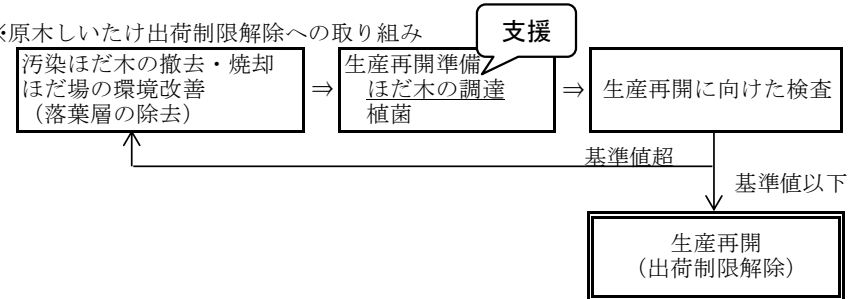
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 特用林産施設体制整備事業(国庫) 2,024千円 (繰越)

特用林産物の経営基盤を強化し、被災地の復興を図る。

- ・取組内容 生産資材(きのこ原木)の導入
- ・実施主体 花巻農業協同組合、花巻市森林組合
- ・事業費 4,048,000円 (@176円/本×23,000本)
- ・補助額 2,024,000円 (事業費の1/2を市が補助) -100%国庫補助

※原木しいたけ出荷制限解除への取り組み



繰越理由—原木の調達に時間を要したため

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	02	164410	森林整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	5	森林の保全			
目的	森林の整備					
対象	市有林、私有林、森林所有者					
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
計画的な森林施業を実施 ○森林整備活動支援交付金事業 2,597千円 ○森林整備事業 35,642千円 ○市有林調査業務委託 655千円 ○市有林の維持補修及び計画的施業 6,457千円 ○森林経営計画の作成促進 1,049千円 ○林地台帳整備 4,544千円 ○私有林保全対策事業 1,973千円 ○森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金 1,138千円						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 市有林保育作業	ha	計画		40	40	
			実績	38	60	
② 私有林森林施業面積	ha	計画		300	300	300
			実績	173	106	
③		計画				
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 森林整備面積	ha	目標		520	520	
			実績	356	276	
② 素材生産量	m3	目標		55,620	57,288	
			実績	62,630	30,428	
③		目標				
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
施業集約化、経営計画の作成を促進させ間伐の推進など森林整備をすすめ、持続的な林業経営を図っているが、成果指標となる数値が岩手県の調査による数値のためタイムラグが生じ成果として現れないことがある。 成果指標としての目標としてはこれが妥当であるが、数値把握の方法が他にない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の資質向上、木材、林業振興のためには必要。
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない	素材生産量を向上させるため、林道等の路網整備が必要である。適切な森林管理を行うため、補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。 制度の啓発により森林整備は推進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	森林の持つ多面的機能の維持のためには、事業費を維持する必要がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。 (森林組合等各事業体に周知)
総合評価 …上記評価結果の総括		
森林の多面的機能の増進と林業の持続的な経営確立のため、市有林の計画的な施業の確立と森林経営計画作成支援を進め、森林施業の安定的な実施に成果をあげた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	02	02	164410	森林整備事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	29,906	54,055		24,149
財源内訳	国・県	18,649	31,890	13,241
	地方債			
	その他	4,950		△ 4,950
	一般財源	6,307	22,165	15,858

※特定財源の内訳

- ①森林整備地域活動支援 1,947千円
- ②造林 29,943千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

地元産木材の建設物や燃料への利用を進める。

事業開始の背景・経緯

森林の多面的機能の増進には不可欠な作業であるため

事業概要

計画的な森林施業を実施

- 森林整備活動支援交付金事業 2,597千円
- 森林整備事業 35,642千円
- 市有林調査業務委託 655千円
- 市有林の維持補修及び計画的施業 6,457千円
- 森林経営計画の作成促進 1,049千円
- 林地台帳整備 4,544千円
- 民有林保全対策事業 1,973千円
- 森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金 1,138千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

森林の多面的機能の増進、木材生産の向上のため森林整備（搬出間伐）等を促進や森林施業を計画的に実施するため森林経営計画を作成することが必要であり、作成支援を強化しなければなら

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 柏葉 正和 内線 6-277

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 森林整備活動支援交付金推進事務費 0千円

※ 推進事務費 (国 45千円1/2、市 45千円1/2)

2 森林整備活動支援交付金事業 2,597千円

※内訳 国 1,299千円、県 649千円、市 649千円)

- 森林経営計画作成促進 2,237千円 (国1,119千円、県559千円、市559千円)
 - 交付額 8千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 - 対象森林 森林経営計画認定されていない森林
 - 対象行為 森林簿からの森林情報収集、合意形成活動、森林調査、境界の確認等
 - 事業量 事業量279.66ha (高松、大迫町外川目、東和町石鳩岡・北川目・田瀬)
- 施業集約化の促進 0千円 (国0千円、県0千円、市0千円)
 - 交付額 30千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 - 対象森林 森林経営計画認定森林、大規模の集約化又は条件不利地での集約化
 - 対象行為 森林情報の収集(立木調査等)、境界確認、合意形成(事前説明、個別訪問等)
 - 事業量 事業量0.00ha
- 森林境界の確認 0千円 (国0千円、県0千円、市0千円)
 - 交付額 16千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 - 対象森林 森林経営計画認定森林、施業集約化の促進を締結した森林
 - 対象行為 境界確認、合意形成(事前説明、説明会、個別訪問等)
 - 事業量 事業量0.00ha
- 森林経営計画・施業集約化に向けた条件整備 360千円 (国180千円、県90千円、市90千円)
 - 交付額 40千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 - 対象森林 森林経営計画認定森林、施業集約化の促進を締結した森林
 - 対象行為 施業集約化を進める上で重要となる既存路網の簡易な改良
 - 事業量 事業量9.00ha (大迫町外川目)

3 森林整備事業 35,642千円

①【市有林等造林業務委託】 33,649千円

森林整備事業等

作業区分	事業量 (ha)	事業費	県補助金	市	備考	
再造林	8.04	5,756	3,914	1,842	花巻、石鳥谷	補助率 6.8/10
下刈	12.69	2,916	1,983	933	花巻、大迫、石鳥谷	補助率 6.8/10
保育間伐	2.02	314	214	100	花巻	補助率 6.8/10
間伐	37.18	15,665	15,665		東和	定額
作業道	4,201 (m)	8,167	8,167		東和	定額
捕植等		831		831	花巻	市単独
計	59.93	33,649	29,943	3,706		

②【胡四王山周辺森整備業務委託】 1,993千円

胡四王山周辺は市の重要な観光地であり、その観光資源である森林を守るため下刈、除伐、病害虫の駆除等を行い森林保全整備を行う。

森林整備業務委託 一式 1,992,600円

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	02	02	164410	森林整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4 市有林調査業務委託 655千円

市有林で下刈、除伐、間伐等を施工する箇所での測量や現地調査を行う。
・滝田地区道路復元測量業務委託

③先進地視察等 277千円

5 市有林の維持管理及び計画的施業【新規】 6,457千円

- ①市有林維持管理用備品購入 539千円
 - ・GPS（電子コンパス・高度気圧計・カメラ付） 298,080円(4台)
 - ・樹高測定器 240,840円(1台)
- ②水源環境林整備事業負担金 248千円
森林整備センターが適切な森林整備を実施し、当該地域における公益的機能の維持・向上等を図る。
・事業内容：篤沢市有林の間伐実施
[負担割合]事業費の1/10は土地所有者負担
事業費の9/10は森林整備センター負担
- ③維持補修費 3,823千円
市有林の適正な管理のため間伐等の搬出の際の補修費等
(滝田市有林補修 2,311千円、日陰坂市有林補修1,512千円)
- ④非常勤職員 1名1,847千円
(報酬・共済費)

7 林地台帳整備【新規】 4,544千円

[整備の背景]
近年、森林所有者の所在が不明な森林や林地の境界が不明確な森林が増加してきており、森林組合や林業事業者等が森林整備を進めるため所有者等を特定する作業に多大な時間とコストがかかっている状況にある。今後、森林整備を進める際にも、情報を一元化し、常に記録・更新していく必要がある。
林道台帳の整備に当たっては十分な準備期間を確保する必要があり、平成31年3月末まで経過措置が設定され、それまでに整備の必要がある。

- ①専用端末購入 542,160円
4台（総合支所含む）
- ②林地台帳原案編集業務委託 4,001,400円
林地台帳地図への所有者情報付与
森林資源管理システム等用データ作成およびインストール
資料収集整理

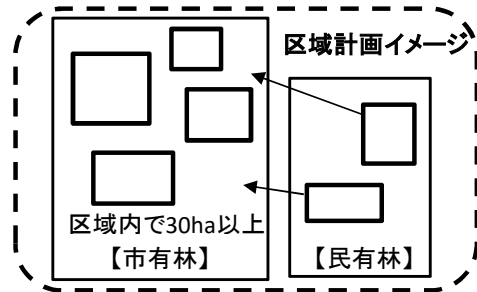
6 森林経営計画の作成促進【新規】 1,049千円

- ①森林施業プランナー育成事業補助金 7千円
森林計画計画を進めるための森林施業プランナー育成補助金（対象団体：花巻市森林組合）
・対象経費：養成講座（東京往復＋宿泊費）、テキスト代
・補助金：対象経費の1/2

8 民有林保全対策事業 1,973千円

《事業効果》森林整備事業の嵩上げ補助を行うことにより、森林所有者の負担軽減になり、森林の適切な保育が実行され、森林の有する多面的機能（国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止等）の発揮につながる。
《事業概要》森林整備事業で実施した造林・下刈・枝打・除間伐および更新伐の経費に対して7～22%の嵩上げ補助を行う。

- ②区域計画集約化等業務委託 765千円
・集約化計画 6か所 88.55ha



- 森林経営計画制度
計画の対象となる森林
属人計画
①自己所有100ha以上
属地計画
①林班計画 複数林班面積の1/2以上
②区域計画 一定区域内30ha以上

※市有林区域計画に民有林も加え集約化を図るための業務委託

					単位：千円
作業区分	事業量 (ha. m)	事業費	補助額	率	備考
再造林	3.62	5,030,773	1,106,769	22%	
下刈	24.30	3,936,680	866,067	22%	
除間伐				7%	
枝打ち				7%	
作業道				22%	m当たり単価
特殊地拵				22%	事業により20%～22%
		8,967,453	1,972,836		

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	02	02	164410	森林整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

9 森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金 1,138千円

本事業は、森林の有する多面的機能を発揮させるため、活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取り組みを支援することを目的としている。

平成29年度より、地方公共団体（県、市町村）へ事業の審査と交付金の負担を求めらており、負担については市町村の判断とされたところ。（国3/4 県1/8 市町村1/8）

《以下は市町村負担分の集計》

	活動組織名	活動推進費 (初年度のみ @18,750)	地域環境保全 タイプ		森林資源利用 タイプ		教育研修・活動 タイプ		合計
			面積 (ha)	市町村 負担額 (20,000円/ha)	面積 (ha)	市町村 負担額 (20,000円/ha)	回数	市町村 負担額 (6,000円/ha)	
1	みちのく郷山保全隊		3.2	64,000			6	36,000	100,000
2	達曽部フォレストキープス		3.5	70,000					70,000
3	亀ヶ森里山保全会	18,750	8.9	178,000			2	12,000	208,750
4	東和里山会	18,750	30.5	610,000					628,750
5	東和里山整備				0.8	16,000			16,000
6	WOOD JOB遠野				5.7	114,000			114,000
	合計	37,500	46.1	922,000	6.5	130,000	6	48,000	1,137,500